

RICOH

証券コード：7752

第110回 報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

(第110回 定時株主総会招集ご通知添付書類)



もくじ

株主の皆様へ.....	1
第110回定時株主総会招集ご通知添付書類	
事業報告.....	2
連結貸借対照表.....	21
連結損益計算書.....	22
連結資本勘定計算書.....	22
連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告書 謄本.....	26
貸借対照表.....	27
損益計算書.....	28
株主資本等変動計算書.....	29
会計監査人の会計監査報告書 謄本.....	33
監査役会の監査報告書 謄本.....	34
(ご参考)	
連結キャッシュ・フロー計算書.....	35
TOPICS.....	36



リコー御殿場事業所工場見学記念
2009年10月13日



リコー御殿場事業所工場見学記念
2009年12月21日

2009年度事業所見学会のご報告

2009年10月13日(火)、12月21日(月)、ご応募いただいた中から抽選で選ばれた株主の皆様をご招待して事業所見学会を開催致しました。当日は、本社にて中村専務執行役員の挨拶に続き、御殿場事業所に移動し事業所長から当事業所概要について説明を行った後、社員食堂・環境ピオトープ・生産ラインをご見学いただきました。株主の皆様からは「リサイクル活動のきめ細かさ、作業改善活動等に素晴らしさを感じた。社員・請負業者が混在しながらスムーズに工程が進められていることにも感銘を受けた。」「企業が利益追求しながら地球にかかる負荷の軽減に努力している姿を直接見ることができて良かった。社員の意欲を大切にしている企業であることが分かった。」「作業者も楽しく仕事をされている様で安心した。」といった感想をいただき、事業活動に対するご理解をより一層深めていただけたものと存じます。

2010年度事業所見学会について

事業所見学会は、株主の皆様当社に対する理解を深めていただく機会として、昨年初めて実施させていただきました。そして、昨年残念ながらご参加いただけなかった株主の皆様からも「ぜひ今後も実施してほしい。」といったお声を多数賜りました。株主の皆様のお声を真摯に受け止め、2010年度も事業所見学会の実施を予定致しております。見学会の詳細につきましては、6月末に発送する決議通知とともにご案内出来ればと存じます。

株主の皆様へ



代表取締役 会長執行役員

桜井 正 光

代表取締役 社長執行役員

近藤 史 朗

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、皆様からのリコーグループに対するいつに変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

世界経済は、世界同時不況による急激な景気後退から持ち直してきたものの総じて厳しい状況が続き、平成21年度のリコーグループの連結売上高は、画像&ソリューション分野をはじめ、産業分野、その他分野の全ての分野で前年度に比べ減収となり、結果として、前年度比3.6%減の2兆163億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益は、営業外損益が前年度に比べ改善したこともあり、前年度比326.8%増の278億円となりました。

配当金につきましては、期末配当金を16円50銭とさせていただきます。これにより、既に実施しました1株当たり16円50銭の中間配当金と合わせて、通期で前年度と同額の1株当たり33円の配当金となります。

平成22年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、売上高2兆500億円、当社株主に帰属する当期純利益は350億円を目指してまいります。

私たちは、平成20年度より向こう3年間にわたり取り組んでいきます第16次中期経営計画において、「顧客価値の創造」と「高効率経営」を実践し、さらなる成長と発展を果たすことによって、皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

皆様には、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成22年6月

事業報告 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過および成果

全般の状況

経営を取り巻く環境

当年度における世界経済は、世界同時不況による急激な景気後退から持ち直してきたものの総じて厳しい状況が続きました。主な国や地域別には、米国、欧州は、各国の景気対策の効果が出始めた年度後半になり、ようやく回復傾向が見られるようになりました。中国は内需が主導して高成長を維持し、他の新興国とともに低迷する世界経済の牽引役となりました。日本は、輸出に支えられる形で景気回復局面に転じたものの、設備投資や個人消費の本格的な回復には至りませんでした。為替相場は急速に進んだ円高が定着し、前年度と比べてドル、ユーロともに大幅な円高で推移しました。

リコーグループのビジョン

リコーグループは、「21世紀の勝利者」(グローバルブランドの確立)をビジョンに掲げ、お客様の生産性向上と知識創造への貢献をとおして信頼を高めつつ、さらなる発展を目指しております。そのために、情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供してまいります。

中長期的な経営戦略

画像&ソリューション分野においては、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などの強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。

具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO (トータルコストオブオーナーシップ)」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。

例えば、ドキュメントの集約的な保管、検索、出力のためのシステムの構築・運用、お客様の集中出力センターの運営や分散する出力機器の管理、また、IT導入活用の支援からセキュリティ、事業継承等のソリューションからなるITサービスなどにより、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

プロダクションプリンティング事業については引き続き強化してまいります。ワークフロー改善などのお客様の個々のご要望に応える最適なソリューションを提供してまいります。

また、カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド領域の成長や、プロダクションプリンティング事業の加速によって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

産業分野においては、大きな成長が期待できる事業に、経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していきたいと考えております。

さらに、画像&ソリューション分野、産業分野

ともに中国をはじめとする新興国市場における事業展開を一層進めてまいります。

なお、各事業における顧客価値を増大あるいは創出し、収益力を高めるためには技術による競争優位性の確保が重要であることから、技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

画像&ソリューション分野における主な新製品

当年度も新製品を継続的に投入し、ラインアップをより一層充実させてまいりました。

デジタルカラー複合機としては、カラー毎分70枚の高速印刷と高画質により、一般オフィスの機器の集約ニーズや、大手企業の集中コピー室や複写業者等のライトプロダクションニーズにも対応が可能な「imagio MP C7501シリーズ」を発売しました。また、主には個人事務所や小規模事業所向けに、先進の機能を搭載しながら低価格での導入・運用と省スペース性を追求した「imagio MP C1800シリーズ」を発売しました。さらに、世界で初めて、メーカー純正のバイオマス由来材料を使用したトナーを採用した「imagio MP 6001GP」を発売しました。

優れた環境性能、さらなる高画質化、高度なセキュリティ機能などを実現したこれらの新商品投入によるラインアップ強化の結果、国内外のカラー複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

カラープリンターとしては、リコー独自のジェルジェットプリンターの新製品「IPSiO(イプシオ) GX e3300シリーズ」を発売しました。さまざまな業種・業務向けとして、また一般オフィスにおける出力分散機として、高速・高画質・低コストを実現しています。

さらなる顧客満足の向上

顧客満足度調査の専門機関である(株)J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2009年日本カラーコピー機顧客満足度調査」において、大企業セグメント・中小企業セグメントともに第1位の評価をいただくことができました。また、「2009年

日本カラープリンター顧客満足度調査」においても第1位の評価をいただくことができました。今後もお客様起点の取り組みをさらに強化し、推進してまいります。

新規領域の拡大

プロダクションプリンティング事業では、今後の事業拡大に向けて、M&Aにより獲得した経営資源を含めた開発・販売等のグループ内の推進体制を整備しました。

産業分野においては、半導体、電装ユニット、光学機器等の企画・開発生産・販売の協業により、新たなデバイスおよびモジュール事業の展開に着手しています。

映像や音声を含めたコミュニケーションに関する顧客価値増大の一環としてプロジェクションシステム事業に参入しました。長年にわたり蓄積してきた光学および加工技術、幅広い顧客基盤、販売・保守サービスのグローバルなネットワークなどを活かして、部品・本体の製造からプロジェクター本体の販売、さらにはお客様の個々のご要望に応えるソリューション提案に至るまでの事業を展開してまいります。

当年度の業績

売上高は前年度に比べて3.6%減の20,163億円、営業利益は前年度に比べて11.5%減の659億円となりました。営業外損益は、為替差損が前年度に比べて縮小しました。税金等調整前当期純利益は前年度に比べて85.9%増の575億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて326.8%増の278億円となりました。

社会貢献活動

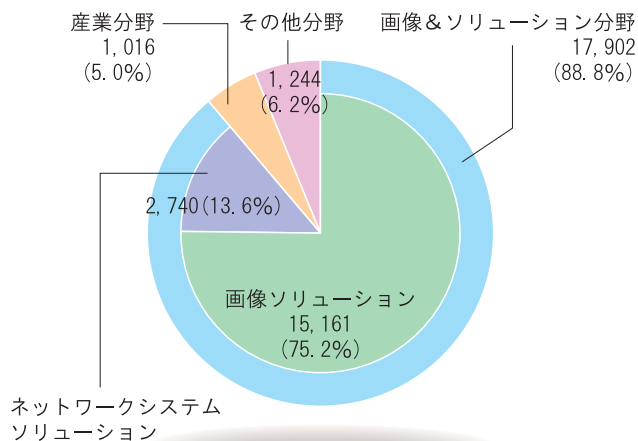
利益処分の一部として社会貢献積立金の拠出をお願いし、重点分野である「地球環境保全」と「青少年の健全育成」の2つの分野で、“森林生態系保全”“市村自然塾関東”“リコー・サイエンスキャラバン”などの活動を継続してまいりました。

部門別売上高の状況

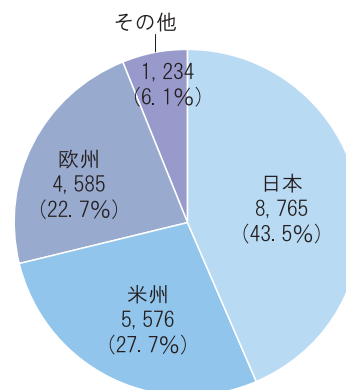
部門別売上高 (連結)

部 門		当年度売上高	構成比	前年度比増減率
		億円	%	%
	画 像 ソ リ ュ ー シ ョ ン	15,161	75.2	5.2
	ネットワークシステムソリューション	2,740	13.6	16.9
画 像 & ソ リ ュ ー シ ョ ン 分 野		17,902	88.8	2.3
産 業 分 野		1,016	5.0	12.0
そ の 他 分 野		1,244	6.2	13.0
合 計		20,163	100.0	3.6
日 海	本	8,765	43.5	6.6
	外	11,397	56.5	1.2
	米	5,576	27.7	10.9
	欧	4,585	22.7	12.4
	そ の 他	1,234	6.1	2.8

部門別売上高 (連結) (単位：億円)



地域別売上高 (連結) (単位：億円)



画像 & ソリューション分野

17,902億円 対前年度比2.3%減

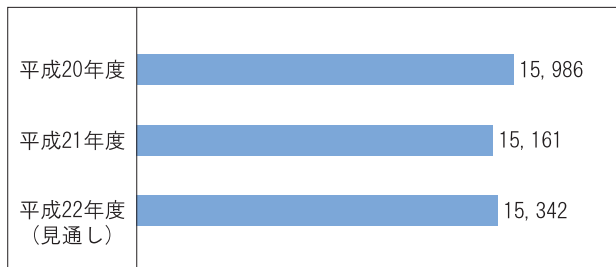
画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成される画像 & ソリューション分野では、販売体制の強化や新規事業の順調な拡大などがありました。景気の低迷や円高の影響

を受け、売上高は前年度に比べ2.3%減少し、17,902億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前年度に比べ2.8%の増加となります。

画像ソリューション

15,161億円 対前年度比5.2%減

売上高の推移 (連結) (単位: 億円)



画像ソリューション

デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアソ複写機、スキャナ、MFP (マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等



imagio MP 6001GP
植物由来原料のバイオマストナーを採用したデジタルモノクロ複合機。
先進の省エネ性能も備え、お客様の環境負荷低減に貢献。
詳細はP36のTOPICSをご覧ください。



imagio MP C1800
多彩な機能を搭載しながら、省スペース性を実現。
小規模オフィスに最適なデジタルフルカラー複合機。

ネットワークシステムソリューション

2,740億円 対前年度比 16.9%増

売上高の推移 (連結) (単位: 億円)



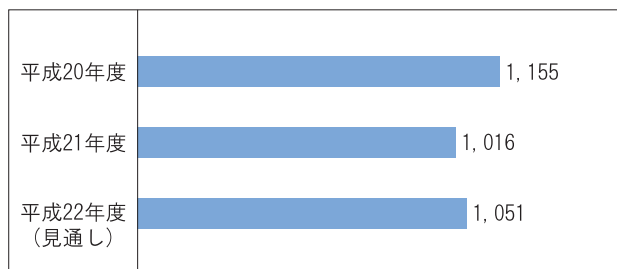
ネットワークシステムソリューション
パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

米国でのI K O N社買収による販売体制の強化などにより、ITサービス・ソリューション事業など新規事業の売上高が増加しました。結果として、ネットワークシステムソリューションの売上高は前年度に比べ16.9%増加し、2,740億円となりました。

産業分野

1,016億円 対前年度比 12.0%減

売上高の推移 (連結) (単位: 億円)



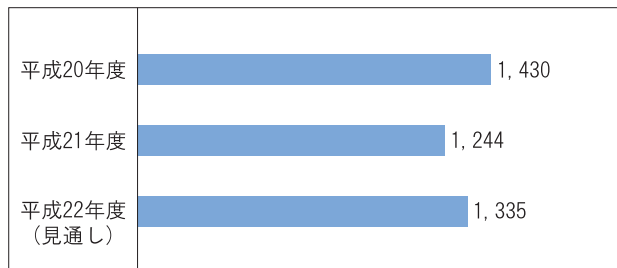
産業分野
サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

半導体、サーマルメディアおよび電装ユニットの各事業の売上が国内外で低調に推移しました。結果として、当分野の売上高は前年度に比べ12.0%減少し、1,016億円となりました。

その他分野

1,244億円 対前年度比 13.0%減

売上高の推移 (連結) (単位: 億円)



その他分野
デジタルカメラ等



GXR
世界で初めて、レンズと撮像素子が一体となったカメラユニットを採用。
様々なシーンごとに最適なユニットで撮影が可能なコンパクトデジタルカメラ。
詳細はP37のTOPICSをご覧ください。

デジタルカメラをはじめ、各事業が減少しました。結果として、当分野の売上高は前年度に比べ13.0%減少し、1,244億円となりました。

設備投資の状況

リコーグループにおいて当年度に実施しました設備投資の総額は669億円（うち当社250億円）で、主なものは次のとおりであります。

- (a) 当年度中に完成および購入した主要設備
 - 機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）
 - 複合機およびレーザープリンター生産拠点の設立（タイ）

- (b) 当年度継続中の主要設備
 - リコーテクノロジーセンター新棟の建設
 - 機器関連消耗品生産設備の増設（東北リコー）

資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成18年度 (平成19年3月)	平成19年度 (平成20年3月)	平成20年度 (平成21年3月)	平成21年度 (平成22年3月)
売 上 高 (億円)	20,689	22,199	20,916	20,163
税金等調整前 当期純利益 (億円)	1,745	1,746	309	575
当社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	1,117	1,064	65	278
1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益(円)	153.10	146.04	9.02	38.41
総 資 産 (億円)	22,434	22,143	25,134	23,839
株 主 資 本 (億円)	10,709	10,801	9,753	9,733

(注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成18年度 (平成19年3月)	平成19年度 (平成20年3月)	平成20年度 (平成21年3月)	平成21年度 (平成22年3月)
売 上 高 (億円)	10,333	10,362	9,483	8,490
経 常 利 益 (億円)	1,052	795	397	269
当 期 純 利 益 (億円)	719	546	230	233
1株当たり当期純利益(円)	98.48	74.99	31.90	32.12
総 資 産 (億円)	10,762	10,678	12,606	12,729
純 資 産 (億円)	7,448	7,612	7,647	7,670

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

(3) 重要な子会社の状況

子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
東北リコー(株)	2,272百万円	100.0	事務機器の製造
リコー販売(株)	622百万円	100.0	事務機器の販売
リコー関西(株)	700百万円	100.0	事務機器の販売
リコーテクノシステムズ(株)	2,128百万円	100.0	事務機器の保守サービス・販売
リコーリース(株) (注)1	7,896百万円	51.1	総合リース業
RICOH ELECTRONICS, INC. (注)1	27百万米ドル	100.0	事務機器および消耗品の製造
RICOH AMERICAS CORPORATION	1,304百万米ドル	100.0	事務機器の販売
InfoPrint Solutions Company, LLC (注)1	(注)2	95.9	事務機器の販売
IKON Office Solutions, Inc. (注)1	1,058百万米ドル	100.0	事務機器の販売
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (注)3	1.9百万英ポンド	100.0	欧州地域における販売持株会社
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	180百万香港ドル	100.0	事務機器の販売

(注) 1. リコーリース(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.、InfoPrint Solutions Company, LLC、IKON Office Solutions, Inc.に対する出資比率は、当社子会社保有の株式を含んでおります。

2. 米国法上のLimited Liability Companyであるため資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。

3. RICOH EUROPE HOLDINGS PLCは、欧州地域における事業再編のため設立した持株会社であります。

(4) 対処すべき課題

世界経済は世界同時不況から総じて回復基調にあるものの、欧州における信用不安や為替相場における円高等のリスク要因が継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

リコーグループは従来から取り組んできた「高効率経営」のさらなる推進に努めてまいります。需要が低迷する状況下においても着実に利益を創出し、成長を遂げることができると期待する経営体質への転換を加速してまいります。そのために、グループをあげた「CRGP (Corporate Restructuring and Growth Project)」活動を通じて、事業の選択と集中、開発生産拠点の統合、販売体制の再編などの諸施策により資本効率を高めてまいります。そして、人材活用のあり方も見直し、既存事業領域から次に述べる今後の成長領域へ人員を大きく移してまいります。

まず、プロダクションプリンティング事業は、これまでに積み重ねてきた先行投資の成果を確実に収益に結びつけ、事業を拡大してまいります。また、マネージド・ドキュメント・サービスやITサービスなどのグローバル展開を加速してまいります。

一方、地域的には中国をはじめとする新興市場での事業拡大に向けて、販売網を強化し、商品を拡充するなど重点的に経営資源を投入してまいります。

さらには、長期的な成長に寄与するための新たな事業の育成に努めております。お客様に新たな価値を提供し続けるイノベーションをリコーグループ全体で実践することで、お客様の期待を超える事業活動に挑戦してまいります。

以上のような活動を通じて、世界中のお客様との信頼関係を高め、リコーをグローバルブランドとして確固たるものにしていきたいと考えております。

最後に、今日の企業は持続するための前提条件として、地球環境と人類の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。リコーグループは環境保全と利益創出を同時に実現する環境経営を掲げています。グローバルでの全員参加によるプロセス改革と技術革新を柱に中長期環境目標の実現を目指してまいります。また、お客様に対しては、商品・サービスの利用時における環境負荷軽減を図るとともに、低炭素社会へ向けたオフィス環境構築を積極的に支援してまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

画像&ソリューション分野

<画像ソリューション>

デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアゾ複写機、スキャナ、MFP (マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

<ネットワークシステムソリューション>

パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

産業分野

サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

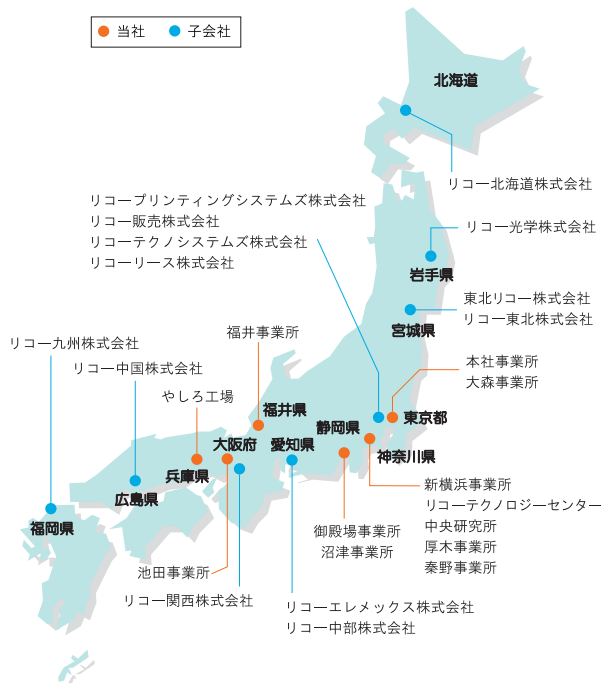
その他分野

デジタルカメラ等

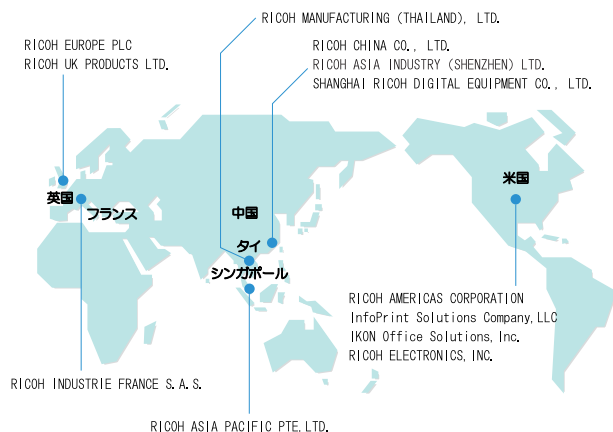
(6) 主要な営業所および工場 (平成22年3月31日現在)

国内の主要な拠点

当社 (所在地)	子会社 (所在地)
本社事業所 (東京都)	リコー光学株式会社 (岩手県)
大森事業所 (東京都)	東北リコー株式会社 (宮城県)
新横浜事業所 (神奈川県)	リコープリンティングシステムズ株式会社 (東京都)
リコーテクノロジーセンター (神奈川県)	リコーエレメックス株式会社 (愛知県)
中央研究所 (神奈川県)	リコー北海道株式会社 (北海道)
厚木事業所 (神奈川県)	リコー東北株式会社 (宮城県)
秦野事業所 (神奈川県)	リコー販売株式会社 (東京都)
御殿場事業所 (静岡県)	リコー中部株式会社 (愛知県)
沼津事業所 (静岡県)	リコー関西株式会社 (大阪府)
福井事業所 (福井県)	リコー中国株式会社 (広島県)
池田事業所 (大阪府)	リコー九州株式会社 (福岡県)
やしろ工場 (兵庫県)	リコーテクノシステムズ株式会社 (東京都)
	リコーリース株式会社 (東京都)



海外の主要な拠点



子会社 (所在地)

RICOH AMERICAS CORPORATION (米国)
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国)
InfoPrint Solutions Company, LLC (米国)
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国)
IKON Office Solutions, Inc. (米国)
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (フランス)
RICOH EUROPE PLC (英国)
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国)
RICOH CHINA CO., LTD. (中国)
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国)
RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. (シンガポール)
RICOH MANUFACTURING (THAILAND), LTD. (タイ)

(7) 使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

企業集団の使用人の状況

区 分	画像&ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社 (共通)	合 計
使用人数	100,449名	3,109名	3,859名	1,108名	108,525名

当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,996名	89名(増)	41.1歳	17.0年

(8) 主な借入先 (平成22年3月31日現在)

借 入 先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	96,971
シンジケートローン	82,100
株式会社みずほコーポレート銀行	33,362

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする協調融資によるものであります。

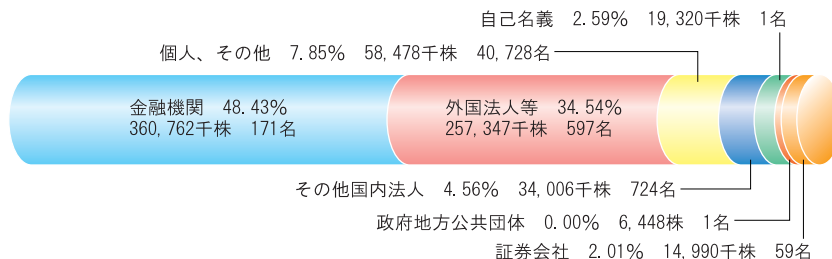
2 株式に関する事項 (平成22年 3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	1,500,000,000株
(2) 発行済株式の総数	744,912,078株
(3) 株主数	42,281名
(4) 大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	62,267	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	46,043	6.35
日本生命保険相互会社	36,801	5.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,943	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	18,350	2.53
日本興亜損害保険株式会社	18,198	2.51
ザ チェースマンハッタン バンク 385036	16,788	2.31
財団法人新技術開発財団	15,839	2.18
全国共済農業協同組合連合会	13,259	1.83
リコー持株会	10,147	1.40

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が19,320千株あります。
 2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株 (0.14%) があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。
 3. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況



3 新株予約権等に関する事項

平成18年12月7日に発行した「2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の当事業年度末における状況は以下のとおりであります。

名 称	2011年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
新株予約権の数	55,000個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,741,071株
行使期間	自 平成18年12月21日 至 平成23年11月23日
転換価額	2,800円 (注)1
新株予約権行使の条件	(注)2

- (注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。
- $$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数})$$
- また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。
2. 新株予約権の一部行使はできません。平成22年12月8日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、平成22年10月1日に開始する四半期に関しては、平成22年12月7日）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。平成22年12月8日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも新株予約権を行使することができます。

4 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (平成22年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	桜 井 正 光	社団法人経済同友会 代表幹事
代表取締役	近 藤 史 朗	最高経営責任者
取 締 役	遠 藤 紘 一	全社構造改革担当
取 締 役	吉 田 勝 美	全社構造改革担当
取 締 役	松 本 正 幸	国内マーケティング、CSR担当
取 締 役	中 村 高	人事担当、人事本部長
取 締 役	我 妻 一 紀	グローバルマーケティング本部長
取 締 役	三 浦 善 司	経営戦略、財務、情報、内部統制担当、CRGP推進室長、グローバル戦略室長、通商・輸出入管理室長
取 締 役	酒 井 清	技術、環境推進、法務・知財担当
取 締 役	若 杉 敬 明	東京大学 名誉教授 東京経済大学経営学部 教授、 ミシガン大学ロス・ビジネススクール ミツイライフ金融 研究所 理事、 日本コーポレート・ガバナンス研究所 代表理事・所長 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 社外監査 役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 社外監査役 日本水産株式会社 社外取締役
取 締 役	後 藤 卓 也	花王株式会社 顧問 長瀬産業株式会社 社外取締役 社団法人日本マーケティング協会 会長
監 査 役	井 上 雄 二	常任(常勤)
監 査 役	飯 島 成 和	(常勤)
監 査 役	松 石 献 治	松石法律事務所 所長
監 査 役	湯 原 隆 男	株式会社ゼンショー 常務取締役 株式会社ココスジャパン 社外取締役

- (注) 1. 取締役若杉敬明氏および取締役後藤卓也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役松石献治氏および監査役湯原隆男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役井上雄二氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 監査役飯島成和氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 監査役湯原隆男氏は東京証券取引所所有価証券上場規程436条の2に定める独立役員であります。
 6. 取締役松本正幸氏は平成22年3月31日付で取締役を辞任いたしました。
 7. 監査役富沢耕治氏は平成21年6月25日付で監査役を辞任いたしました。
 8. 取締役中村高、我妻一紀の各氏は、平成22年4月1日付で「担当および重要な兼職の状況等」が以下のとおり変更されております。
 中村 高 人事、CSR担当、人事本部長
 我妻一紀 国内マーケティング担当、グローバルマーケティング本部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	11 (2)	百万円 459 (19)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (2)	70 (14)
合 計	16	529

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬等の額には、平成22年6月25日開催の第110回定時株主総会に提出予定の「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与総額86百万円が含まれております。
 3. 上記には、平成21年6月25日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名が含まれております。
 4. 上記のほか、平成22年3月31日付で辞任した取締役1名に対し、退職慰労金70百万円を支払済みです。また、平成22年6月25日開催の第110回定時株主総会までに辞任、退任する予定の取締役5名、監査役1名に対し、退職慰労金150百万円を支払う予定です。なお、本支払いは、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職金打ち切り支給の件」の決議に基づくものであります。

(3) 社外役員に関する事項

社外役員の重要な兼職の状況および当社と兼職先との関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
社外取締役	若 杉 敬 明	東京大学 名誉教授 東京経済大学経営学部 教授 ミシガン大学ロス・ビジネススクール ミツイライフ金融 研究所 理事 日本コーポレート・ガバナンス研究所 代表理事・所長 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 社外監査役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 社外監査役 日本水産株式会社 社外取締役
社外取締役	後 藤 卓 也	花王株式会社 顧問 長瀬産業株式会社 社外取締役 社団法人日本マーケティング協会 会長
社外監査役	松 石 献 治	松石法律事務所 所長
社外監査役	湯 原 隆 男	株式会社ゼンショー 常務取締役 株式会社コスジャパン 社外取締役

- (注) 1. 上記に記載しました兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	若 杉 敬 明	当年度開催の取締役会 8 回のうち 6 回に出席し、主にファイナンスおよびガバナンスの専門家としての見地から、積極的に発言を行っております。
社外取締役	後 藤 卓 也	当年度開催の取締役会 8 回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から積極的に発言を行っております。
社外監査役	松 石 献 治	当年度開催の取締役会 8 回全てに、また、監査役会10回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士として培った見識に基づく多面的な観点から発言を行っております。
社外監査役	湯 原 隆 男	当年度開催の取締役会 8 回全てに、また、監査役会10回全てに出席し、必要に応じ、会社経営の経験を活かして発言を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月28日開催の第106回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

(a) 社外取締役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(b) 社外監査役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	百万円 208
当社および子会社が当社の会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	373

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、RICOH AMERICAS CORPORATION 等6社については、KPMGの監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、解任およびその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会にて決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することおよび効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、下記の経営機構を採用する。

社外取締役の招聘により、経営の透明性と公正な意思決定をより強化する。

取締役会の経営監督機能強化の一環として、社外取締役と一部の社内取締役で構成される常設機関の「指名報酬委員会」を設置し、取締役・執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案・決定等を行う。

執行役員制度を導入しており、職務分掌を明確にし、また事業執行については各事業執行部門へ権限委譲を促進することにより意思決定の迅速化を図る。

取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ (GMC)」を設置し、委譲された範囲内で事業執行部門の監督やグループ全体に最適戦略立案等、グループ全体の経営に対し全体最適の観点で審議・意思決定を迅速に行う体制をとる。

会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスをチェックする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に係る決定に関する記録・稟議書については、法令および社内規則に基づき作成・保存・管理する。保存されている書類は、取締役および監査役の要求に応じて出庫、閲覧可能な状態にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントに関する規定に基づき損失の危険の発生を未然に防止する。

万一損失の危険が発生した場合においても、初期対応に関する標準に基づき、被害（損失）の極小化を図る。

グループとしての損失の危険の管理を網羅的・統括的に行うため、全体統括部門を設置し、グローバルに周知徹底を図る。

(4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを含めたCSR (Corporate Social Responsibility) について、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図る。

米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努める。

内部監査については内部監査部門を設け、経営諸活動の遂行状況を、法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行うために監査を実施する。

上記の機能を統合的に強化推進する専門部門を設置する。また、リコーグループの内部統制システム構築・改善を実現するため、それらを審議、決定する定期開催の「内部統制委員会」をグループマネジメントコミッティ（GMC）内に設置する。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとる。

当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ（GMC）」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行う。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管理部門を設置し、グループの管理を行う。

リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード（RGS）」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項

監査役スタッフの独立性明確化のため、監査役室を設置し監査役の職務執行を専属で補助する使用人を配置し、監査役の指揮命令のもと、業務を補助する体制をとる。

(7) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記(6)の使用人は、監査役の職務を補助する時は取締役の指揮命令を受けない。また、その使用人の人事評価および異動については、事前に監査役の意見を聴取して決定する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役、および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、「取締役が決定した全社的に影響を及ぼす重要事項」、「内部監査の結果」、「内部通報制度による通報の状況」、「監査役が報告を求めた事項」について報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席するなど、取締役・執行役員から職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し、部門・グループ関連会社に対し、状況に応じた厳正な監査を実施する。

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

科目	当年度	前年度(ご参考)
【資産の部】		
流動資産	1,144,612	1,211,866
現金及び現金等価物	242,165	258,484
定期預金	1,723	2,043
売上債権	471,470	484,767
受取手形	45,277	45,781
売掛金	443,089	460,519
貸倒引当金	16,896	21,533
短期リース債権等	196,144	195,617
たな卸資産	169,251	191,570
製商品	95,436	123,798
仕掛品及び原材料	73,815	67,772
その他の流動資産	63,859	79,385
固定資産	1,239,331	1,301,629
有形固定資産	263,021	269,336
土地	44,998	45,693
建物及び構築物	246,469	235,905
機械装置及び器具備品	656,962	613,879
建設仮勘定	27,682	23,459
減価償却累計額	713,090	649,600
投資その他の資産	976,310	1,032,293
リース債権等	445,896	465,262
投資有価証券	49,049	47,815
関連会社に対する投資及び貸付金	819	1,248
のれん	246,637	250,330
その他の無形固定資産	147,886	165,126
その他の投資その他の資産	86,023	102,512
資産合計	2,383,943	2,513,495

単位：百万円

科目	当年度	前年度(ご参考)
【負債の部】		
流動負債	660,404	773,491
短期借入金	75,701	184,210
一年以内返済長期債務	94,026	85,582
仕入債務	273,397	285,413
支払手形	12,211	12,914
買掛金	261,186	272,499
未払法人税等	15,263	10,317
未払費用等	202,017	207,969
固定負債	699,665	715,654
長期債務	514,718	509,403
退職給付債務	140,460	156,625
長期繰延税金等	44,487	49,626
負債合計	1,360,069	1,489,145
【純資産の部】		
株主資本	973,341	975,373
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	186,083	186,083
利益剰余金	820,701	815,725
その他の包括利益(損失)累計額	132,051	125,121
自己株式	36,756	36,678
非支配持分	50,533	48,977
純資産合計	1,023,874	1,024,350
負債及び純資産合計	2,383,943	2,513,495

連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

単位：百万円

科 目	当年度	前年度(ご参考)
売上高	2,016,337	2,091,696
売上原価	1,193,994	1,237,310
売上総利益	822,343	854,386
販売費及び一般管理費	756,346	779,850
営業利益	65,997	74,536
営業外損益	8,473	43,597
受取利息及び配当金	3,472	5,227
支払利息	8,144	5,863
投資有価証券評価損	169	26,837
為替差損益、純額	4,756	15,575
その他、純額	1,124	549
税金等調整前当期純利益	57,524	30,939
法人税等	27,678	22,158
当期税額	27,495	27,321
繰延税金	183	5,163
持分法による投資損益	6	71
当期純利益	29,852	8,852
非支配持分帰属損益	1,979	2,322
当社株主に帰属する当期純利益	27,873	6,530

連結資本勘定計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

単位：百万円

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
期首残高	135,364	186,083	815,725	125,121	36,678	975,373	48,977	1,024,350
包括利益 (損失)								
当期純利益			27,873			27,873	1,979	29,852
未実現有価証券評価損益				524		524	10	534
年金債務調整勘定				6,966		6,966	65	7,031
未実現デリバティブ評価損益				784		784	4	780
換算修正累計額				13,636		13,636	2	13,634
包括利益 (損失) 合計						20,943	2,060	23,003
自己株式変動 純額					78	78		78
(株)リコー株主への配当金			22,858			22,858		22,858
非支配株主への配当金							557	557
その他			39			39	53	14
期末残高	135,364	186,083	820,701	132,051	36,756	973,341	50,533	1,023,874

連結注記表

記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

連結計算書類作成のための基本となる事項

(連結の範囲)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 242社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1 企業集団の現況 (3) 重要な子会社の状況」に記載しております。

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、8社を連結の範囲に加え、41社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 30社

(2) 持分法の範囲の変更

当連結会計年度において、5社を持分法の範囲に加え、11社を持分法の範囲から除いております。

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則附則(平成21年財務省令第46号)第3条第1項により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standards Codification TM (以下ASC) 第320号「負債及び持分証券への投資」(旧米国財務会計基準審議会基準書第115号)に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

す。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による低価法により評価しております。

4. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。また、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。ASC第840号「リース会計」(旧米国財務会計基準審議会基準書第13号)に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

5. 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」(旧米国公認会計士協会会計基準部会参考意見書第98-1号)に基づき、概ね3年から5年にわたり定額法で償却しております。

6. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」(旧米国財務会計基準審議会基準書第142号)に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、定額法で償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。

(2) 退職給付引当金

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」(旧米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号)に準拠しております。予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は純損失(利益)となります。純損失(利益)は、期

首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれかが大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。

8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 当連結累計期間より、A S C 第805号「企業結合」(旧米国財務会計基準審議会基準書第141号改「企業結合」)を適用しております。同号では買収企業が取得した識別可能な資産、引継いだ負債、被買収企業の非支配持分およびのれんの財務諸表での認識および測定についての基準を規定しております。また、同号は企業結合の性質および財務諸表への影響の評価を可能にする開示を要求しております。同号の適用による当社の財政状態および経営成績への重要な影響はありません。
2. 当連結累計期間より、A S C 第810号「連結」(旧米国財務会計基準審議会会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-A R B 第51号の改定」)を適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上しております。また、同号の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。同号の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。
3. 当連結会計期間より、A S C 第105号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」(旧米国財務会計基準審議会基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準文化および一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー - 基準書第162号の改訂」)を適用しております。これにより、従来、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に規定された4つのヒエラルキーが廃止され、強制力のあるもの(すなわち同号)とないものという2つのレベルにヒエラルキーが簡素化されました。同号は、従前の強制力のある会計原則のすべてを1つに編纂したものであります。同号の適用による当社の

財政状態および経営への重要な影響はありません。

連結貸借対照表等に関する注記

1. 短期リース債権等およびリース債権等に係る貸倒引当金
11,919百万円
2. その他の包括利益(損失)累計額には、換算修正累計額、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整勘定が含まれております。
3. 担保に供している資産および担保に係る負債
- (1) 担保に供している資産
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 111百万円 |
| リース債権 | 13,592百万円 |
- (2) 担保に係る債務
7,252百万円
4. 従業員の住宅ローン等に対する保証債務
224百万円

連結資本勘定計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式
744,912,078株
2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月25日開催の第110回定時株主総会において、配当に関する事項(1株当たり配当額:16円50銭、配当総額:11,972百万円、基準日:平成22年3月31日)を提案する予定であります。
3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
平成18年12月7日に発行した「2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」が転換価額:2,800円で転換された場合
普通株式
19,741,071株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
リスク管理方針
当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有していません。すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高

い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用
これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。
- (2) 有価証券および投資有価証券
有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。
- (3) 営業貸付金
営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。
- (4) 長期債務
長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。
- (5) 金利スワップ
金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。
- (6) 為替予約等
為替予約等(ヘッジ目的の契約)の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成22年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

単位：百万円		
	計上金額	見積時価
有価証券・投資有価証券	49,049	49,049
営業貸付金	67,505	68,739
長期債務	514,718	501,311
金利スワップ(純額)	2,685	2,685
為替予約等(純額)	4,067	4,067
通貨オプション(純額)	298	298

見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 1,341円45銭
2. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 38円41銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 37円36銭

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 輝 夫 (印)
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 藤 井 亮 司 (印)
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 足 立 純 一 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則(平成21年法務省令第46号)第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結注記表の連結計算書類作成のための基本となる事項 重要な会計方針 1参照)に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の連結計算書類作成のための基本となる事項 重要な会計方針の変更 2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」(旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」)を適用し、この会計基準により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 監査役会の連結計算書類に係る監査報告の内容は、監査役会の監査報告書謄本(34頁)に含まれております。

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

単位：百万円

科目	当年度	前年度(ご参考)
【資産の部】		
流動資産	515,639	435,529
現金及び預金	9,707	18,440
受取手形	3,366	3,075
売掛金	189,137	198,447
有価証券	112,243	107,079
製商品	21,615	23,641
原材料	3,231	3,843
仕掛品	6,523	7,267
貯蔵品	8,052	7,910
繰延税金資産	11,156	9,600
未収金	14,969	24,572
短期貸付金	123,307	26,092
その他の流動資産	12,412	5,604
貸倒引当金	86	48
固定資産	757,338	825,071
有形固定資産	138,914	141,078
建物	48,339	50,894
構築物	3,260	2,649
機械装置	22,175	28,206
車両運搬具	11	25
工具器具及び備品	10,523	14,407
土地	28,791	29,028
リース資産	172	177
建設仮勘定	25,640	15,689
無形固定資産	65,305	70,100
のれん	18,044	19,295
諸権利金	24,475	26,740
ソフトウェア	22,771	24,047
リース資産	12	16
投資その他の資産	553,118	613,891
投資有価証券	18,479	16,673
関係会社株式	349,658	349,131
関係会社出資金	19,252	19,293
長期貸付金	153,750	214,482
敷金保証金	6,673	6,763
その他の投資	5,863	8,105
貸倒引当金	560	557
資産合計	1,272,977	1,260,601

科目	当年度	前年度(ご参考)
【負債の部】		
流動負債	192,082	182,736
支払手形	1,920	2,310
買掛金	125,433	117,286
リース債務	652	281
未払金	10,786	14,787
未払費用	26,686	29,830
未払法人税等	5,024	336
賞与引当金	10,049	9,354
役員賞与引当金	86	84
製品保証引当金	1,194	1,418
その他の流動負債	10,246	7,046
固定負債	313,829	313,081
社債	85,000	85,000
新株予約権付社債	55,091	55,146
長期借入金	167,100	167,100
リース債務	747	541
繰延税金負債	729	1,648
長期未払金	415	497
退職給付引当金	4,267	2,671
その他の固定負債	477	477
負債合計	505,912	495,818
【純資産の部】		
株主資本	761,947	761,614
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	180,804	180,804
資本準備金	180,804	180,804
利益剰余金	482,370	481,961
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金	467,415	467,006
固定資産圧縮積立金	450	467
特別償却準備金	161	357
プログラム準備金	29	58
社会貢献積立金	1	88
別途積立金	430,350	441,350
繰越利益剰余金	36,423	24,683
自己株式	36,592	36,516
評価・換算差額等	5,118	3,168
その他有価証券評価差額金	5,118	3,168
純資産合計	767,065	764,782
負債及び純資産合計	1,272,977	1,260,601

損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

単位：百万円

科 目	当年度	前年度(ご参考)
売上高	849,037	948,325
売上原価	613,337	680,229
売上総利益	235,700	268,096
販売費及び一般管理費	220,997	242,905
営業利益	14,702	25,190
営業外収益	28,324	33,650
受取利息・配当金	25,373	30,968
その他の収益	2,951	2,681
営業外費用	16,117	19,096
支払利息	3,618	1,020
為替差損	8,918	15,947
その他の費用	3,580	2,128
経常利益	26,909	39,744
特別利益	-	273
抱合せ株式消滅差益	-	273
特別損失	1,345	6,251
投資有価証券評価損	-	6,251
固定資産減損損失	1,345	-
税引前当期純利益	25,563	33,766
法人税、住民税及び事業税	6,060	2,152
過年度法人税等	-	4,048
法人税等調整額	3,802	4,475
当期純利益	23,305	23,091

株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

単位：百万円

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)			その他 有価証券 評価 差額金	
平成21年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	467,006	36,516	761,614	3,168	764,782
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					22,858		22,858		22,858
当期純利益					23,305		23,305		23,305
自己株式の取得						183	183		183
自己株式の処分					38	106	68		68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								1,949	1,949
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	409	76	332	1,949	2,282
平成22年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	467,415	36,592	761,947	5,118	767,065

(注) その他利益剰余金の内訳

単位：百万円

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日残高	467	357	58	88	441,350	24,683	467,006
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						22,858	22,858
固定資産圧縮積立金の取崩	17					17	-
特別償却準備金の積立		17				17	-
特別償却準備金の取崩		212				212	-
プログラム準備金の取崩			29			29	-
社会貢献積立金の積立				23		23	-
社会貢献積立金の取崩				110		110	-
別途積立金の取崩					11,000	11,000	-
自己株式の処分						38	38
当期純利益						23,305	23,305
事業年度中の変動額合計	17	195	29	87	11,000	11,739	409
平成22年3月31日残高	450	161	29	1	430,350	36,423	467,415

個別注記表

記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械装置：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による評価をしております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年又は3年）にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による評価をしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式による評価をしております。

7. 連結納税制度の適用

当年度より当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

9. 会計方針の変更

退職給付会計に関する会計基準

当事業年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

< 貸借対照表に関する注記 >

- | | |
|------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 410,696百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社が賃借しているカーリース等 | 253百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 301,247百万円 |
| 長期金銭債権 | 149,961百万円 |
| 短期金銭債務 | 79,078百万円 |

< 損益計算書に関する注記 >

関係会社との取引

売上高	742,468百万円
仕入高	306,624百万円
営業取引以外の取引高	30,917百万円

< 株主資本等変動計算書に関する注記 >

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 744,912,078株 |

2. 当事業年度末における自己株式の数

普通株式

19,320,723株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成21年6月25日 定時株主総会	10,885百万円	15円00銭	平成21年3月31日
平成21年10月27日 取締役会	11,973百万円	16円50銭	平成21年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発効日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成22年6月25日 定時株主総会	11,972百万円	16円50銭	平成22年3月31日

< 税効果会計に関する注記 >

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等があり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益、吸収分割により承継した無形固定資産(*)、その他有価証券評価差額であります。

(*) リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

< リースにより使用する固定資産に関する注記 >

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

単位：百万円

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	当年度末残高 (注3)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	東北リコー株式会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の製造	製品の購入 (注1)	45,188	買掛金	14,510
子会社	リコー販売株式会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の販売 (注1)	171,181	売掛金	40,705
子会社	リコー中部株式会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の販売 (注1)	40,793	売掛金	9,506
子会社	リコー関西株式会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の販売 (注1)	69,281	売掛金	15,367
子会社	リコーリース株式会社	所有 直接46.9% 間接4.2%	有	当社製品のリース 資金の貸付	ファクタリング 資金の貸付 (注2)	62,577 862,510	未払金 短期貸付金 長期貸付金	- 71,975 40,000
子会社	リコーテクノシステムズ株式会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の保守販売	配当金の受取	6,492	-	-
子会社	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の製造	部品の販売 (注1)	35,476	売掛金	11,412
子会社	RICOH AMERICAS CORPORATION	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2)	29,252 11,095	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	7,189 15,086 83,022
子会社	RICOH ELECTRONICS, INC.	所有 間接100%	有	当社の事務機器 製品の製造	部品の販売 (注1)	101,129	売掛金	7,094
子会社	RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.	所有 直接95.6% 間接4.4%	無	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	15,337	短期貸付金 長期貸付金	36,159 23,441
子会社	RICOH EUROPE SCM B.V.	所有 間接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の販売 (注1)	73,848	売掛金	19,306
子会社	RICOH UK HOLDINGS LTD.	所有 直接100%	有	当社の英国におけ る持株会社	配当金の受取	3,144	-	-
子会社	RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の購入 (注1)	77,998	買掛金	7,193
子会社	RICOH HONGKONG, LTD	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	配当金の受取	3,170	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、通常、マーケットで行われている市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産	1,057円15銭
2. 1株当たり当期純利益	32円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円22銭

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度(平成21年度)の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムの状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの報告を受けるとともに、一部子会社に赴き調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月20日

株式会社リコー 監査役会

常任監査役(常勤) 井上雄二 (印)

監査役(常勤) 飯島成和 (印)

監査役 松石献治 (印)

監査役 湯原隆男 (印)

(注) 監査役松石献治及び湯原隆男は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

単位：百万円

科目	当年度	前年度(ご参考)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	29,852	8,852
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	98,941	101,817
資産及び負債の増減	53,936	73,767
その他	7,974	50,586
営業活動による純増額	190,703	87,488
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入及び売却	65,388	96,491
有価証券の取得及び売却	326	1,538
事業の買収 (取得時の現金及び現金等価物受入額控除後)	4,760	157,404
その他	19,748	27,739
投資活動による純減額	89,570	283,172
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金及び社債の純増減額	89,849	322,288
支払配当金	22,858	25,320
自己株式の取得	183	644
その他	488	410
財務活動による純増減額	113,378	295,914
4. 換算レートの変動に伴う影響額	4,074	12,353
5. 現金及び現金等価物の純増減額	16,319	87,877
6. 現金及び現金等価物の期首残高	258,484	170,607
7. 現金及び現金等価物の期末残高	242,165	258,484

持続可能な経済社会実現に向けて、「リコー経済社会研究所」を設立

リコーは、経済社会の将来動向と企業経営への影響を研究する「シンクタンク機能」と、その研究成果を基に経営陣に助言・課題提起を行う「アドバイザリー機能」を併せもつ「リコー経済社会研究所」を2010年4月に設立しました。刻々と変化する経営環境の背景にある経済社会の構造的変化を的確に把握すると同時に、企業自らの経営状況に照らし合わせた独自の分析をより強力に行ってまいります。温暖化など地球規模の課題解決に向けた企業活動の方向性やグローバル競争における企業のあり方などを模索し、経営戦略に反映していきます。従来の組織の枠組みを越え、長期的で新しい視点に立ち、他の社内組織とは、独立した形で運営する組織です。



世界初、バイオマストナーを採用したデジタル複合機を新発売

2009年11月、世界で初めてバイオマストナーを採用したデジタル複合機「imagio MP 6001GP」を発売しました。リコーは、持続可能な社会の実現に向け、企業の社会的責任として、新たに自然界から取り出す資源の使用量の大幅抑制と、枯渇リスクの高い資源の代替に積極的に取り組んでいます。新開発したバイオマストナー「for E トナー」もその一環でバイオマス度25%を達成し、石油資源の枯渇防止に貢献するほか、カーボンニュートラルによって、トナーが焼却廃棄される際のCO2排出量を削減することができます。 メーカー純正品として



ユニット交換式カメラシステム「GXR」を新発売

レンズ交換ができるデジタルカメラで世界最小/最軽量*となるユニット交換式カメラシステム「GXR」を2009年12月に発売致しました。ボディ内部に撮影素子を持たず、「レンズ、撮影素子、画像処理エンジン」が一体となったカメラユニットをボディに着脱することでレンズ交換のできる画期的なカメラシステムです。「GXR」は、Candid Photo（心が動いた瞬間にすばやく写真に残すこと）文化を育む、新概念・カメラシステムとして小さなボディに秘めた無限の可能性で、新たな撮影領域の拡大を実現します。



*フラッシュ内蔵レンズ交換タイプデジタルカメラ・レンズ装着時（リコー調べ）

プロジェクションシステム事業に新規参入

2010年3月、プロジェクター単体のみならず、ソリューションシステムの提供までを視野に入れた「プロジェクションシステム事業」に新規参入することを発表しました。2010年度下期より、自社ブランドのプロジェクターをグローバル市場に順次投入し、5年後の2015年度にはグローバル市場で1500億円規模の売上げを目指します。リコーは、紙に表現される情報を中心としてオフィスにおける情報機器やソリューション事業を展開してきましたが、今後はさらに映像や音声を含めたコミュニケーション領域でも事業を拡大し、顧客価値の増大を図ってまいります。2010年度下期には自社ブランドの第一弾として、薄型A4サイズの小型プロジェクター1機種5モデルをグローバル市場に順次投入致します。



会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号 株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.

本店所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
Tel. (03) 3777-8111

設立 昭和11年2月6日

資本金 1,353億6,478万9,556円

上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、パリ

従業員 11,996名

当社ホームページもぜひご覧ください

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。



株式会社リコー

〒143-8555

東京都大田区中馬込一丁目3番6号

Tel (03) 3777-8111

<http://www.ricoh.co.jp/>

証券コード：7752



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日

定時株主総会・期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の
全国各支店ならびに日本証券代行株式会
社の本店および全国各支店で行っており
ます。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。

